

# 四 半 期 報 告 書

(第78期第3四半期)

京極運輸商事株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月14日

**【四半期会計期間】** 第78期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉川 寿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,151,359	6,661,977	8,358,830
経常利益 (千円)	138,369	180,924	223,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,087	119,335	156,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,658	295,793	327,383
純資産額 (千円)	3,208,570	3,572,001	3,297,974
総資産額 (千円)	7,170,323	7,844,110	7,349,864
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.46	38.72	50.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	45.3	44.7

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.46	0.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国やアジア新興国等の政策動向や、金融資本市場の変動の影響等、世界経済の下振れが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は一部に回復の兆しが見られたものの全体的には伸び悩み、引き続き低水準で推移しており、ドライバーの雇用情勢にも改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業における石油配送数量の減少、倉庫事業における危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少等もありましたが、石油販売における販売数量の増加、ドラム缶等販売における販売・配送数量の増加及び、貨物自動車運送事業における化学品輸送数量の増加、タンク洗滌・修理事業において大規模工事が終了した事による増収等があり、売上高は6,662百万円と前年同四半期と比べ511百万円(8.3%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う車両償却費の増加及び、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加もありましたが、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少、タンク洗滌・修理事業において利益率の高い大規模工事が終了した事による増収等により、営業利益は138百万円と前年同四半期と比べ37百万円(36.5%)の増益となり、経常利益は181百万円と前年同四半期と比べ43百万円(30.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円と前年同四半期と比べ24百万円(25.5%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇による増収、ドラム缶等販売においては、新缶及び再生缶の販売及び配送数量の増加により増収となりました。結果として、売上高は2,855百万円と前年同四半期と比べ429百万円(17.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は48百万円と前年同四半期と比べ2百万円(3.6%)の増益となりました。

#### ② 貨物自動車運送事業

石油輸送は配送数量の減少等による減収、化学品輸送は主要荷主の輸送数量の増加等により増収となりました。また、車両代替計画に伴う車両償却費の増加及び原油価格の上昇による燃料費の増加等もありましたが、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少による人件費の削減効果等により、結果として、売上高は2,516百万円と前年同四半期と比べ109百万円(4.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は240百万円と前年同四半期と比べ29百万円(13.6%)の増益となりました。

#### ③ 港湾運送及び通関事業

輸入取扱量の増加もありましたが、主要荷主の輸出取扱量の減少により減収となりました。また、諸経費の削減に努めたものの、結果として、売上高は306百万円と前年同四半期と比べ16百万円(△5.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は24百万円と前年同四半期と比べ4百万円(△14.6%)の減益となりました。

④ 倉庫事業

新規受注による取扱量の増加もありましたが、危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少等により減収となりました。また、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、結果として、売上高は317百万円と前年同四半期と比べ30百万円(△8.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は35百万円と前年同四半期と比べ8百万円(△17.9%)の減益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

利益率の高い大規模工事が終了した事により増収となりました。結果として、売上高は667百万円と前年同四半期と比べ18百万円(2.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は75百万円と前年同四半期と比べ49百万円(194.1%)の増益となりました。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,073,400	30,734	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,800	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	30,734	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	113,800	—	113,800	3.56
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	123,800	—	123,800	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,329	1,302,358
受取手形及び売掛金	1,490,788	※1 1,425,914
リース投資資産	14,271	13,281
商品	5,310	9,432
原材料及び貯蔵品	11,008	11,245
半成工事	109,110	35,250
繰延税金資産	46,656	50,698
その他	150,888	155,321
貸倒引当金	△3,638	△2,879
流動資産合計	3,016,722	3,000,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,061	3,359,313
減価償却累計額	△2,385,494	△2,448,365
建物及び構築物（純額）	966,567	910,948
機械及び装置	416,239	425,192
減価償却累計額	△294,962	△308,506
機械及び装置（純額）	121,277	116,686
車両運搬具	2,152,353	2,195,134
減価償却累計額	△1,772,249	△1,784,540
車両運搬具（純額）	380,104	410,594
土地	1,273,118	1,586,269
リース資産	448,456	424,519
減価償却累計額	△270,385	△272,911
リース資産（純額）	178,071	151,608
建設仮勘定	23,226	26,259
その他	119,974	121,186
減価償却累計額	△99,124	△99,789
その他（純額）	20,850	21,397
有形固定資産合計	2,963,213	3,223,761
無形固定資産		
7,451		7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,600	1,471,011
リース投資資産	12,353	18,732
その他	148,762	122,565
貸倒引当金	△8,237	—
投資その他の資産合計	1,362,478	1,612,308
固定資産合計	4,333,142	4,843,490
資産合計	7,349,864	7,844,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,378	841,446
短期借入金	771,872	803,964
リース債務	100,133	95,892
未払費用	170,070	205,621
未払法人税等	60,412	19,391
賞与引当金	110,717	70,742
その他	239,854	317,567
流動負債合計	2,272,436	2,354,623
固定負債		
長期借入金	729,452	804,142
リース債務	122,362	104,170
役員退職慰労引当金	38,138	37,555
退職給付に係る負債	805,334	828,500
資産除去債務	57,938	58,289
その他	26,230	84,830
固定負債合計	1,779,454	1,917,486
負債合計	4,051,890	4,272,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,752,107	2,849,838
自己株式	△45,754	△45,786
株主資本合計	2,871,348	2,969,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,124	584,849
退職給付に係る調整累計額	△430	260
その他の包括利益累計額合計	410,694	585,109
非支配株主持分	15,932	17,845
純資産合計	3,297,974	3,572,001
負債純資産合計	7,349,864	7,844,110

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,151,359	6,661,977
売上原価	5,677,716	6,121,731
売上総利益	473,643	540,246
販売費及び一般管理費		
販売費	18,155	17,757
一般管理費	354,230	384,300
販売費及び一般管理費合計	372,385	402,057
営業利益	101,258	138,189
営業外収益		
受取利息	107	3
受取配当金	24,177	29,209
営業車両売却益	10,333	6,420
持分法による投資利益	4,947	9,200
補助金収入	2,993	4,120
軽油引取税交付金	6,831	7,168
その他	5,378	4,363
営業外収益合計	54,766	60,483
営業外費用		
支払利息	15,826	14,930
その他	1,829	2,818
営業外費用合計	17,655	17,748
経常利益	138,369	180,924
特別利益		
固定資産売却益	284	—
投資有価証券売却益	8,815	—
特別利益合計	9,099	—
特別損失		
固定資産売却損	844	—
固定資産除却損	2,574	62
特別損失合計	3,418	62
税金等調整前四半期純利益	144,050	180,862
法人税等	48,359	59,832
四半期純利益	95,691	121,030
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,087	119,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	604	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,331	169,468
退職給付に係る調整額	1,686	690
持分法適用会社に対する持分相当額	7,950	4,605
その他の包括利益合計	127,967	174,763
四半期包括利益	223,658	295,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,954	293,750
非支配株主に係る四半期包括利益	704	2,043

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	27,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	242,892千円	246,239千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,604	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,425,470	2,406,918	322,461	347,220	649,290	6,151,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,436	5,488	—	90	—	138,014
計	2,557,906	2,412,406	322,461	347,310	649,290	6,289,373
セグメント利益	46,579	211,288	28,609	43,102	25,498	355,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,076
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△253,812
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	101,258

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,854,604	2,516,069	306,455	317,473	667,376	6,661,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,837	5,257	—	90	—	157,184
計	3,006,441	2,521,326	306,455	317,563	667,376	6,819,161
セグメント利益	48,250	239,992	24,433	35,376	74,986	423,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,037
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	△284,859
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	138,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円46銭	38円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,087	119,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,087	119,335
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,081,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

